

経営比較分析表（令和元年度決算）

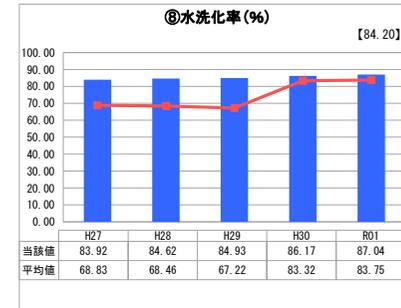
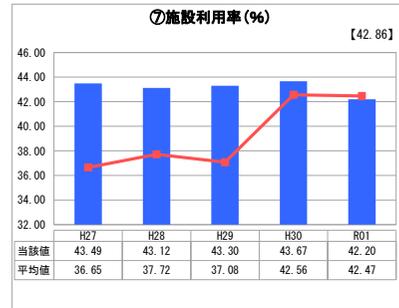
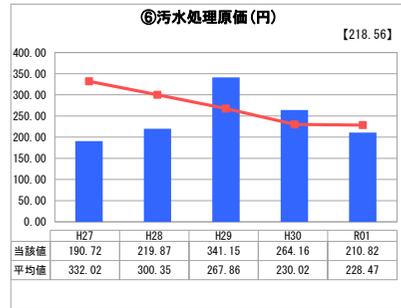
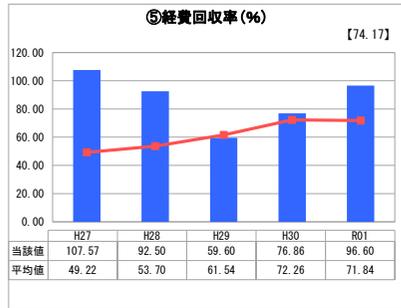
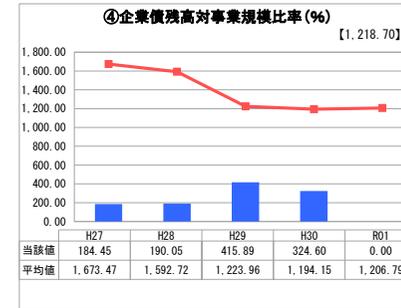
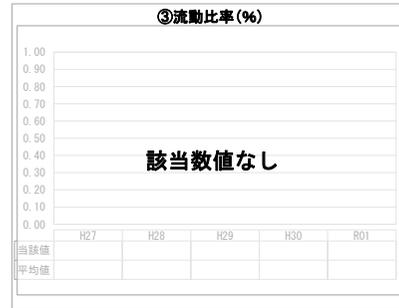
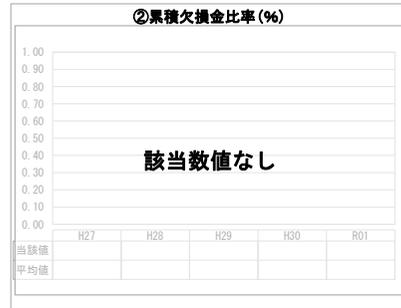
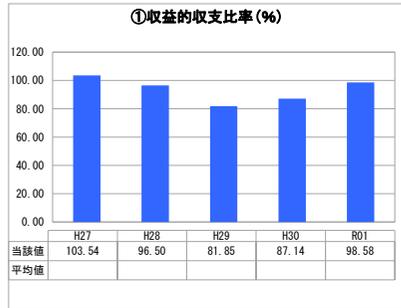
岩手県 住田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	34.98	99.46	3,630

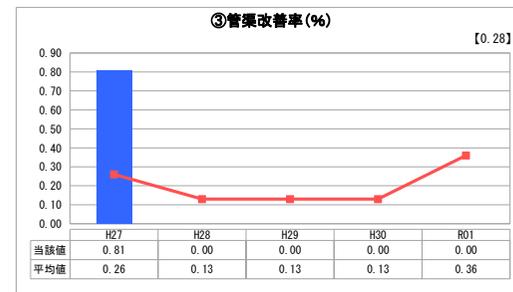
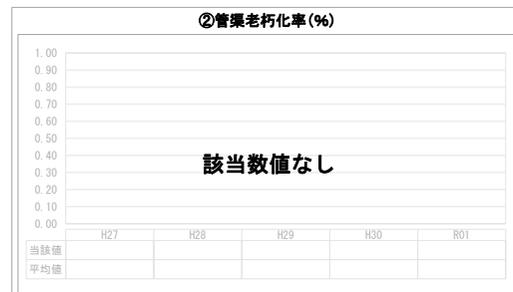
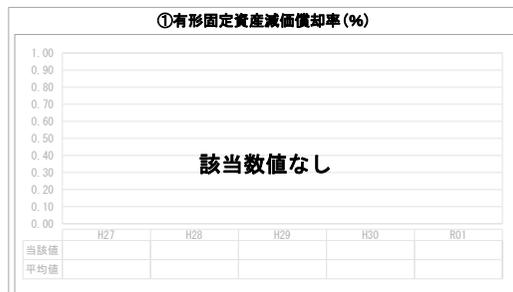
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,384	334.84	16.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,859	0.96	1,936.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 「収益的収支比率」については、H30と比較し、維持管理に係る修繕費等の減により比率が増加した。
- 「企業債残高対事業規模比率」については、類似団体平均以上となっている。
- 「経費回収率」については、H30と比較し、施設の修繕費等が減になってことから経費回収率が上昇している。本町は、経営規模が小さいことから、これら修繕費等の影響度が高くなっている。
- 「汚水処理原価」については、H30と比較すると維持管理修繕料が減少したため原価が減少している。
- 「施設利用率」については、類似団体と比較して同程度となっており、施設を適正に利用していると考えられる。
- 「水洗化率」については、住宅の新築改築等により接続率が向上していることから、類似団体より若干高くなっている。

2. 老朽化の状況について

- 供用開始は平成15年4月となっており全体的な施設更新の必要性はまだ低い状況であるが、電気系統設備等比較的耐用年数の短いものの修繕が増加傾向にある。
- また、本町は下水管布設延長が約21kmと規模が小さいため、管渠を改善した場合、類似団体と比較すると管渠改善率は高くなる傾向にある。
- 令和元年度においても管渠の更新等はないが、標準耐用年数の50年を経過する管渠等を正確に把握し、今後の施設の投資計画の検討を行う必要がある。

全体総括

- 本町は、令和2年4月から公営企業会計を適用したことから、今まで以上に経営状況の明確化や資産の正確な把握などに努め、施設の更新計画や適切な料金水準等を検討した上で、経営戦略の見直しもを行い、将来に向けて経営改善を続けていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。